

令和5年度 海外展開支援策 補助事業等の概要

(目次)

1 海外販路の拡大(輸出)支援	3
事業① シリコンバレーにおける事業展開(広島県)	3
事業② アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援補助金(広島県)	3
事業③ 広島県産品販路拡大事業(広島県)	4
事業④ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(中国経済産業局)	4
事業⑤ 海外CEO商談会(中小企業基盤整備機構)	5
事業⑥ マッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」(中小企業基盤整備機構)	6
事業⑦ 新規輸出1万者支援プログラム(日本貿易振興機構)	6
事業⑧ 新輸出大国コンソーシアム(日本貿易振興機構)	6
事業⑨ 輸出プロモーター事業(旧:輸出有望案件支援事業)(日本貿易振興機構)	7
事業⑩ 海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL事業)(日本貿易振興機構)	7
事業⑪ ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログサイト(Japan Street事業)(日本貿易振興機構)	8
事業⑫ 「J-BRIDGE」連携・協業のためのビジネスプラットフォーム(日本貿易振興機構)	8
事業⑬ 海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス(日本貿易振興機構)	8
事業⑭ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(日本貿易振興機構)	9
事業⑮ 国際ビジネスマッチングサイト(e-venue)、日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト (日本貿易振興機構)	9
事業⑯ 米国販路開拓支援サービス(広島商工会議所)	10
事業⑰ 日本産酒類海外展開支援事業費補助金(広島国税局)	10
2 見本市への出展支援	11
3 海外進出への支援(ハンズオン支援など)	11
事業① 新輸出大国コンソーシアム(日本貿易振興機構)	11
事業② 海外投資アドバイザーによる海外進出企業向け支援サービス(日本貿易振興機構)	11
事業③ ビジネス・サポートセンター(BSC)(日本貿易振興機構)	12
事業④ 現地事務所及びビジネスサポーターによる支援(ひろしま産業振興機構)	12
事業⑤ 中小企業等外国出願支援事業(ひろしま産業振興機構)	13
事業⑥ 中小企業・SDGsビジネス支援事業(国際協力機構)	13
事業⑦ 日本産酒類輸出コンソーシアム(広島国税局)	14
4 人材育成関係の支援	15
事業① プロフェッショナル人材の確保に対する補助(広島県)	15
事業② 優秀な理工系留学生の受入・育成(広島県ものづくりグローバル人材育成協議会)(広島県)	15
事業③ 高度外国人材関心企業情報(OPFリスト)(日本貿易振興機構)	16
事業④ 外国人材活躍支援パッケージ(高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援) (日本貿易振興機構)	16
事業⑤ 国際取引実務研修(入門編・基礎知識編・通関編)(ひろしま産業振興機構)	17
事業⑥ 中小企業のためのEC活用支援ポータルサイト【ebiz】(中小企業基盤整備機構)	17
5 海外現地での支援など	18
事業① 海外ブリーフィングサービス(日本貿易振興機構)	18
事業② 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(日本貿易振興機構)	18
事業③ 現地事務所及びビジネスサポーターによる支援(ひろしま産業振興機構)	19
事業④ 現地事務所による支援(広島県)	19
事業⑤ 海外ビジネス政策顧問による支援(広島県)	19
6 海外企業の県内誘致・協業の支援	20
7 その他	20
事業① 中小機構経営アドバイス(海外展開)(中小機構中国本部)	20
事業② 海外ビジネスナビ(中小企業基盤整備機構)	21
事業③ 貿易投資相談(日本貿易振興機構)	21
事業④ 知的財産保護関連サービス(日本貿易振興機構)	21
事業⑤ ミニ調査サービス(日本貿易振興機構)	22
事業⑥ グローバル・アクセラレーション・ハブ:GAH(日本貿易振興機構)	22

事業⑦	スタートアップシティ・アクセラレーションプログラム（日本貿易振興機構）	22
事業⑧	J-Startup（日本貿易振興機構）	23
事業⑨	海外展開サポートプラン（広島商工会議所）	23
事業⑩	貿易関係証明の発給（広島商工会議所）	24
事業⑪	特定原産地証明の発給（広島商工会議所）	24
事業⑫	INPIT 海外展開知財支援窓口（海外知的財産プロデューサーによる企業支援） （広島県発明協会）	25

1 海外販路の拡大（輸出）支援

事業①	シリコンバレーにおける事業展開
事業概要	<p>米国カリフォルニア州シリコンバレーにおいて、県内企業のビジネスチャンスの創出を支援します。</p> <p>【実施内容】</p> <p>米国企業と県内企業等のビジネスネットワーキングを実施、現地コーディネーターを活用してビジネスパートナーとなる企業を紹介（9月現地開催予定）</p> <p>https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/76/silicon-valley2023.html</p>
主な事業対象	広島県内企業・団体等
実施機関名	広島県
募集期間	5月9日（火）～6月8日（木）の期間、県ホームページで参加企業募集中
問合せ・連絡先	広島県商工労働局県内投資促進課 海外進出支援グループ 電話:082-513-3382 Email:syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp
備考	現地への旅費等、経費負担が必要な場合があります。

事業②	アニマル・スピリッツをもつ企業の海外展開挑戦支援補助金
事業概要	広島県では、コロナ禍や円高、物価高などの危機からの反転攻勢を後押しするため、県内企業の海外展開に幅広く活用できる補助金を新たに設けます。
実施機関名	広島県
募集期間	令和5年5月31日（水）～12月28日（木）
事業スキーム	<p>補助金額：最大600万円</p> <p>補助率：2/3</p> <p>補助対象経費：</p> <p>① 謝金 ② 旅費 ③ 借損料 ④ 通訳・翻訳費 ⑤ 資料購入費 ⑥ 通信運搬費 ⑦ 広報費 ⑧ マーケティング調査費 ⑨ 産業財産権等取得等費 ⑩ 展示会等出展費（展示会等出展に伴う会場借料、備品費、商品搬送費、倉庫保管料及び保険料を含む。） ⑪ 雑役務費 ⑫ 講座受講料 ⑬ 原材料等費 ⑭ 機械装置等費 ⑮ 設計・デザイン費 ⑯ 委託・外注費</p>
主な事業対象	広島県内企業・団体等
問合せ・連絡先	広島県商工労働局県内投資促進課 海外進出支援グループ 電話:082-513-3382 Email:syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp
備考	※受付を終了しました

事業③	広島県産品販路拡大事業
事業概要	<p>広島県産品販路拡大</p> <p>ア) 牡蠣の東南アジア・EUへの販路拡大支援 広島県かき輸出促進協議会を発足して販促活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアでの現地プロモーションやテスト販売等の実施 ・現地輸入業者やバイヤーとの商談機会の提供や招へい ・EU（フランス）では、牡蠣と日本酒においてトップセールスを実施 <p>イ) 日本酒のフランスなどにおける販路拡大支援 広島県日本酒ブランド化促進協議会による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地でのプロモーション活動 など
主な事業対象	広島県内企業・団体等
実施機関名	広島県（上記の両協議会とも事務局は広島県）
募集期間	随時
問合せ・連絡先	広島県商工労働局観光課 食の魅力推進グループ 電話:082-513-3385 Email:syokankou@pref.hiroshima.lg.jp
備考	参加内容によって、事業者負担が必要になる場合があります

事業④	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（グローバル市場開拓枠）
事業概要	海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援します（①海外直接投資類型、②海外市場開拓（JAPAN ブランド）類型、③インバウンド市場開拓類型、④海外事業者との共同事業類型のいずれかに合致するもの）。
実施機関名	中小企業庁委託事務局「ものづくり補助金事務局サポートセンター」
募集期間	通年公募を実施
事業スキーム	補助金額：100万円～3,000万円 補助率：1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3 ①海外直接投資類型 <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業と海外事業の双方を一体的に強化し、グローバルな製品・サービスの開発・提供体制を構築することで、国内拠点の生産性を高めるための事業であること。 ②海外市場開拓（JAPAN ブランド）類型 <ul style="list-style-type: none"> ・国内に補助事業実施場所を有し、製品等の最終販売先の2分の1以上が海外顧客となり、計画期間中の補助事業の売上累計額が補助額を上回る事業計画を有していること。 ③インバウンド市場開拓類型

	<ul style="list-style-type: none"> ・国内に補助事業実施場所を有し、サービス等の販売先の2分の1以上が訪日外国人となり、計画期間中の補助事業の売上累計額が補助額を上回る事業計画を有していること。 <p>④海外事業者との共同事業類型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内に補助事業実施場所を有し、外国法人と行う共同研究・共同事業開発に伴う設備投資等があり、その成果物の権利（の一部）が補助事業者に帰属すること（外国法人の経費は、補助対象外）
主な事業対象	<p>（グローバル市場開拓枠のうち、①海外直接投資類型については、事業実施場所を日本国内の他に海外にも有していることが必要）</p> <p>ア 中小企業者（組合関連以外）</p> <p>イ 中小企業者（組合・法人関連）</p> <p>ウ 特定事業者の一部</p> <p>エ 特定非営利活動法人</p> <p>オ 社会福祉法人</p>
問合せ・連絡先	<p>ものづくり補助金事務局サポートセンター</p> <p>電話：050-8880-4053</p> <p>Email:</p> <p>（公募要領に関するお問い合わせ） monohojo@pasona.co.jp</p> <p>（電子申請システムの操作に関するお問い合わせ）</p> <p>monodukuri-r1-denshi@ml.nsw.co.jp</p> <p>中国経済産業局 産業部 国際課</p> <p>電話:082-224-5659（国際課）</p>
備考	<p>「JAPANブランド育成支援事業」は令和4年度第2次補正予算から当事業に統合されました。</p>

事業⑤	海外CEO商談会
事業概要	<p>日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）などを日本に招聘し、海外展開を目指す中小企業者との商談会を実施しています。（全ての商談に通訳を配置）。</p> <p>https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html</p>
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	商談会開催の都度
問合せ・連絡先	<p>中小機構 販路支援部 マッチング支援課</p> <p>電話:03-5470-2375 Email:ceo-network@smrj.go.jp</p>
備考	

事業 ⑥	マッチングサイト「J-GoodTech (ジェグテック)」
事業概要	<p>ジェグテックは、優れた製品・技術・サービス等を持つ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネス・マッチングサイトです。</p> <p>製造業や流通業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業と海外支援機関が推薦する海外企業約 29,500 社の情報を掲載しており、日々追加されています。事業提携、海外展開のビジネス・パートナー探し、新規取引に向けた商談をサイト上で効率よく行うことができます。</p> <p>※ ジェグテックへの登録・掲載には審査があります。</p> <p>※ 掲載情報は日・英 2 か国語で国内外に向け発信、掲載・英訳に係る費用は無料です（英訳は一度のみ）。</p>
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	通年
問合せ・連絡先	<p>中小機構 販路支援部 マッチング支援課</p> <p>電話:03-5470-1824 Email:hanro-web@smrj.go.jp</p>
備考	https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/

事業 ⑦	新規輸出 1 万者支援プログラム
事業概要	<p>経済産業省、中小企業庁、日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小機構、商工会議所、商工会が連携して企業の海外展開を支援します。輸出に対するあらゆる質問に対応し、国内取引での輸出から海外バイヤーとの商談まで企業のビジネスチャンスをサポートします。</p>
実施機関名	経済産業省、中小企業庁、日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小機構、商工会議所、商工会
事業実施期間	2023 年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	<p>日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター</p> <p>電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp</p>
備考	https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html

事業 ⑧	新輸出大国コンソーシアム
事業概要	<p>政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内 各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門家がサポートします。（一部、事前審査あり）</p> <p>※2019 年度より、農林水産・食品分野の輸出支援は「輸出プロモーター」事業（下段事業⑦参照）に移行しました。</p>

主な支援対象	中堅・中小企業
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時（支援上限社数に達し次第受付終了）
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事業⑨	輸出プロモーター事業（旧：輸出有望案件支援事業）
事業概要	農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。（事前審査あり）
主な事業対象	日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時（支援上限社数に達し次第受付終了。事前審査がございます。ご関心がおありの場合、最寄りのジェトロ事務所までご相談ください）
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/export/

事業⑩	海外におけるEC販売プロジェクト（JAPAN MALL事業）
事業概要	世界各国におけるEC市場の急速な拡大及びTPP11や日EU・EPA、日米貿易協定の発効を踏まえ、海外ECサイトを通じた日本商品の販売促進を目的とする本事業を通じて、食品・飲料、化粧品、日用品、生活雑貨などの海外向け輸出拡大に取り組めます。
主な事業対象	民間企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/

事業 ⑪	ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト (Japan Street 事業)
事業概要	ジェトロの基準を満たす限られた海外の有力バイヤーのみが閲覧可能なオンラインカタログサイトです。事業者の皆さまは企業・商品情報と商品画像等を提出するだけで、ジェトロが常時バイヤーに商品を案内します。バイヤーが関心を示すと、事業者にはジェトロ経由で見積や商談（オンライン含む）の依頼が届き、オンラインにて商談を行うことができます。
主な事業対象	民間企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

事業 ⑫	「J-BRIDGE」連携・協業のためのビジネスプラットフォーム
事業概要	「J-BRIDGE」は、海外スタートアップ企業等と日本企業の連携・協業のためのビジネスプラットフォームです。海外との新たなビジネス展開を目的に、海外スタートアップ等との協業・連携を図りたい企業などを対象とし、日本企業のデジタル技術等を活用した国際的なオープンイノベーションを支援します。
主な事業対象	中堅・中小・スタートアップ企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/jdxportal/j-bridge.html

事業 ⑬	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス
事業概要	ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、自社商品の輸出可能性、競合品、現地ビジネス習慣・トレンドについてお答えします。また、海外出張時にコーディネーターによるブリーフィングを受けることができます。
主な事業対象	次の分野の中小企業 対象分野：農林水産・食品、その他分野は調整中
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度

募 集 期 間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備 考	https://www.jetro. go. jp/services/coordinator/

事 業 ⑭	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事業概要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な支援対象	①海外展開（輸出・投資等）を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備 考	https://www.jetro. go. jp/services/platform.html

事 業 ⑮	国際ビジネスマッチングサイト（e-venue） 日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）
事業概要	世界165カ国以上、約3万3,000人以上のユーザーが登録した商品の輸出入、業務提携、技術交流などの幅広い分野のビジネス案件を閲覧できます。また、日本産農林水産物・食品に特化したマッチングサイト（JAFEX: Japan Agricultural & Foodstuff Exports）も併せてご利用いただけます。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備 考	https://e-venue. jetro. go. jp/bizportal/s/?language=ja

事業 ⑩	米国販路開拓支援サービス
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	広島商工会議所
主な事業対象	広島商工会議所会員企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	<p>アメリカ国内3商工会議所（ニュージャージー州、プリンストン、ミッドジャージー）会員企業7,000社をはじめとする企業に対し、豊中商工会議所・柏商工会議所の海外販路開拓専門相談員(有)GyoLighthouse代表取締役社長 笠原暁氏が、動画配信・現地プロモーション・アメリカ企業からの問合せ対応の代行（問合せ内容の和訳、回答の英訳含む）を行うサービス。</p> <p>実施時期：通年</p> <p>対象：広島商工会議所会員企業</p> <p>費用：海外向け動画（2分程度）制作費用40万円(税別) 月額フォローアップ利用料8万円（税別）</p>
問合せ・連絡先	<p>広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課</p> <p>電話:082-222-6651</p>

事業 ⑰	日本産酒類海外展開支援事業費補助金
事業概要	酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓といった日本産酒類の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援します。
補助対象者	酒類事業者（製造業者、卸売業者、小売業者）又は酒類事業者を1者以上含むグループ
実施機関名	広島国税局
募集期間	<p>○ 第1期最終期限 公募期間：1月16日～4月28日</p> <p>○ 第2期募集 未定</p>
事業スキーム	<p>補助金額：1件当たり 1,000万円上限、50万円下限</p> <p>※複数者による共同申請の場合は上限1,500万円</p> <p>補助率：補助対象経費の1/2</p> <p>補助対象経費：(例) 謝金、通訳・翻訳費、資料購入費、展示会等出展費等</p> <p>(注) 通常業務に要する費用は補助対象外</p>
対象事業	<p>日本産酒類の輸出促進のための以下の取組</p> <p>1 酒類事業者による海外販路拡大や、商品等の高付加価値化の取組</p>

	2 酒類事業者による酒蔵自体の観光化や、地域における酒蔵ツーリズムプラン策定の取組
問合せ・連絡先	広島国税局 課税第二部 酒類業調整官 電話：082-578-5955（内線 3778・3759） 申請用メールアドレス：frontier@hir.nta.go.jp
備考	http://www.nta.go.jp/taxes/sake/boshujoho/hojojigyo.htm

2 見本市への出展支援

※現在記載項目なし

3 海外進出への支援（ハンズオン支援など）

事業①	新輸出大国コンソーシアム
事業概要	政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門家がサポートします。（一部、事前審査あり） ※2019年度より、農林水産・食品分野の輸出支援は「輸出プロモーター」事業（1 海外販路の拡大（輸出）支援 事業⑦参照）に移行しました。
主な支援対象	中堅・中小企業
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email：hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事業②	海外投資アドバイザーによる海外進出企業向け支援サービス
事業概要	ジェトロは、日本企業のアジアへの投資、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援するため「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国・地域に配置しています。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスし、アジア企業との取引や現地進出を円滑に進めたいと考えている企業をサポートします。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な事業対象	当該国への進出やアジアの企業との取引を検討している日本国内企業または進出企業
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター

	電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	http://www.jetro.go.jp/services/advisor/

事業 ③	ビジネス・サポートセンター (BSC)
事業概要	<p>オフィススペースの提供とアドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、海外ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します (有料。事前審査あり)</p> <p>対象国：インド</p> <p>※現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響による各国の入国制限等の措置のため、ビジネス・サポートセンター (BSC) のご利用ができない場合があります。お申し込みご希望の際は各管轄事務所にお問い合わせください。</p>
実施機関名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
主な事業対象	インドでビジネス立ち上げを検討する企業
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html

事業 ④	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事業概要	<p>ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界9か所に配置しているビジネスサポーターによる海外展開支援</p> <p>支援内容：現地経済調査、ビジネスパートナーの紹介、 現地法人設立相談 等</p> <p>○現地事務所：中国上海市</p> <p>○ビジネスサポーター： 中国(大連)、台湾(台北)、シンガポール、タイ(バンコク) ベトナム(ハノイ・ホーチミン)、インドネシア(ジャカルタ)、インド(チェンナイ)、米国(ニューヨーク)</p>
実施機関名	(公財) ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp
備 考	https://www.hiwave.or.jp/purposel/international/recruitment/

事業 ⑤	中小企業等外国出願支援事業
事業概要	<p>外国出願補助金 外国へ特許、実用新案、意匠または商標の出願を予定している中小企業等に対して、出願手数料や代理人費用など、外国出願に要する費用の1/2を助成します。</p> <p><補助上限額> 1企業あたり：300万円 1案件あたり：特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、冒認対策商標30万円</p>
主な支援対象	広島県内の中小企業
実施機関名	特許庁（事務局：公益財団法人ひろしま産業振興機構）
事業実施期間	2023年度
募集期間	<p>第1回 4月26日（水）～5月22日（月） 第2回 7月～8月（予定） 第3回 9月～10月（予定） ※採択状況により、第2・3回は募集しない場合もあり</p>
問合せ・連絡先	<p>公益財団法人ひろしま産業振興機構 ものづくり革新統括センター 知財支援担当 電話：082-240-7718</p>
備考	https://www.hiwave.or.jp/purpose1/intellectual/g-shutugan/

事業 ⑥	中小企業・SDGs ビジネス支援事業
事業概要	日本の民間企業は優れた技術・製品を有しており海外展開を通じて開発途上国の課題解決に貢献する可能性を持っています。途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様を支援します。
実施機関名	独立行政法人 国際協力機構 中国センター（JICA 中国）
主な事業対象	開発途上国の開発課題とニーズの解決に資する製品・サービス・技術・ノウハウ等を有する民間企業等
参加企業募集期間	<p>年1回 秋（2022年度実績：9月本公示、10月応募締切） ※詳細は https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html をご確認ください</p>
事業スキーム	<p>ビジネス段階に応じて4つのメニューをご用意しております。</p> <p>【ビジネス化支援型】JICAがコンサルタントと共に、企業による事業化を支援します。（2022年度からの新制度）</p> <p>①ニーズ確認調査：現地で基礎的な情報収集／現地ニーズに提案製品・サービスが合うか確認</p> <p>②ビジネス化実証事業：現地ニーズに提案製品・サービスが合うか確認／ビジネスとして成立・持続するか確認</p>

	<p>【調査委託型】 JICA から企業へ「調査」を委託し、企業がコンサルタントと契約して調査を委託（受託契約締結）します。</p> <p>③普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）</p> <p>④普及・実証・ビジネス化事業（SDGs ビジネス支援型）</p> <p>ビジネスとして成立・持続するか確認／製品・サービス提供体制や運営方法を確立</p> <p>※メニューにより異なりますが、期間：8カ月～3年程度。活動支援（費用負担）：上限1,000万円～2億円。</p> <p>※詳細は https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html をご確認ください</p>
問合せ・連絡先	<p>独立行政法人 国際協力機構 中国センター（JICA 中国）</p> <p>電話：082-421-6300 E-mail:cictad@jica.go.jp</p>

事業 ⑦	日本産酒類輸出コンソーシアム
事業概要	酒類製造者と卸売業者のマッチング支援を行うほか、輸出に関する情報提供や、専門家による個別相談など、様々な支援メニューを提供します。
主な支援対象	酒類事業者（製造業者、卸売業者）
実施機関名	広島国税局
募集期間	随時
問合せ・連絡先	<p>広島国税局 課税第二部 酒類業調整官</p> <p>電話：082-578-5955（内線3778・3759）</p> <p>申請用メールアドレス：shurui@hir.nta.go.jp</p>
備考	https://sake-consortium.nta.go.jp/

4 人材育成関係の支援

事業①	プロフェッショナル人材の確保に対する補助 (中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金)
事業概要	海外展開などの新事業展開を担うプロフェッショナル人材の採用 又は副業・兼業人材の活用を支援
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
参加企業募集期間	通年
事業スキーム	中小企業等が登録人材紹介会社を活用してプロフェッショナル人材を採用し、又は副業・兼業人材を活用した場合に、人材紹介手数料又は業務委託料の一部を補助 [プロフェッショナル人材採用] (人材紹介手数料×1/2、上限100万円) [副業・兼業人材活用] (業務委託料×35/100)×1/2、上限50万円
問合せ・連絡先	広島県プロフェッショナル人材戦略拠点(産業人材課内) 電話:082-513-3428 E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/pro-kyoten/probosyu05.html

事業②	優秀な理工系留学生の受入・育成 (広島県ものづくりグローバル人材育成協議会)
事業概要	海外人材の育成及び県内企業への就職
実施機関名	広島県(協議会事務局)
事業実施期間	通年
参加企業募集期間	通年
事業スキーム	① 各国大学における優秀な理工系留学生の掘り起こし ② 受入留学生への奨学金支給(10万円/月) ③ 日本型ものづくり及び日本型企业経営を理解するための教育プログラムの実施 ④ 上記教育プログラムへの各種協力
問合せ・連絡先	広島県産業人材課人材育成グループ(協議会事務局) 電話:082-513-3420 E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/72/globaljinzaiikuseikyougikai.html

事業 ③	高度外国人材関心企業情報 (OFP リスト)
事業概要	<p>政府関係省庁連携の下、ジェトロに「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を設置し、中堅・中小企業による高度外国人材（※）の採用・定着を支援します。高度外国人材に関連する情報を一元的に取りまとめたポータルサイトで、自社情報の掲載等が可能です。</p> <p>※高度外国人材：日本国内又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材（留学生等）を想定しています。技能実習等は対象外となります。</p>
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023 年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備考	https://www.jetro.go.jp/hrportal/

事業 ④	外国人材活躍支援パッケージ（高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援）
事業概要	<p>海外展開をめざす中堅・中小企業等の高度外国人材の採用から育成・定着まで3つのプログラムからなるパッケージで支援します（①育成・定着講習会の実施、②ジョブフェアの開催、③専門家の相談対応）。また、ジェトロに配置されたコーディネーターが、個別企業への継続的なフォローを行います。</p> <p>※高度外国人材：日本国内又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材（留学生等）を想定しています。技能実習等は対象外となります。</p>
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023 年度
募集期間	随時（支援上限社数に達し次第受付終了）
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/escort.html

事業 ⑤	国際取引実務研修（入門編・基礎知識編）
事業概要	<p>貿易業務の初任者や担当者、もう一度体系的に基本を学びたい方を対象に、貿易実務の基本体系と輸出入における重要なルールの解説、貿易書類の読み方やトラブル対処法など、実践的で広範囲な実力を養う研修を開催する。</p> <p>○研修内容</p> <p>【入門編】 貿易実務全体の入門理解、貿易条件とインコタームズ、輸出コスト計算、売買契約書・船積書類、輸出入業務の流れなど</p> <p>【基礎知識編】 輸出入(海外営業・海外調達)のトラブル対処法、海外営業交渉及び海外調達の実践、事例演習など</p>
実施機関名	(公財) ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	6、7月
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/event/37009/

事業 ⑥	中小企業のための EC 活用支援ポータルサイト 【ebiz】
事業概要	<p>EC を使って海外に販路開拓する上で知っておくべきことなど越境 EC に関する情報をオンライン動画で提供しています。</p> <p>○越境 EC 編（全 132 本）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界を知る ・戦略・計画立案 ・サイト制作 ・運用 ・マーケティング
実施機関名	中小企業基盤整備機構
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	中小機構 販路支援部（EC 活用支援事務局） e-commerce@smrj.go.jp
備考	https://ec.smrj.go.jp/overseas/

5 海外現地での支援など

事業①	海外ブリーフィングサービス
事業概要	世界70カ所を超えるジェトロの海外事務所にて、現地一般経済事情、現地商習慣、現地法人設立、現地生活環境等について、海外駐在員が情報提供を行います。(要事前申込)
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/services/briefing

事業②	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事業概要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
主な支援対象	①海外展開(輸出・投資等)を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/platform.html

事業 ③	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事業概要	<p>ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界9か所に配置しているビジネスサポーターによる海外展開支援</p> <p>支援内容：現地経済調査、ビジネスパートナーの紹介、 現地法人設立相談 等</p> <p>○現地事務所：中国上海市</p> <p>○ビジネスサポーター： 中国(大連)、台湾(台北)、シンガポール、タイ(バンコク)、 ベトナム(ハノイ・ホーチミン)、インドネシア(ジャカルタ)、 インド(チェンナイ)、米国(ニューヨーク)</p>
実施機関名	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	<p>ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター</p> <p>電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp</p>
備考	https://www.hiwave.or.jp/purposel/international/foreignoffice/

事業 ④	現地事務所による支援
事業概要	<p>現地での支援(中国四川省)</p> <p>広島県が設置している広島・四川経済交流事務所(現地スタッフ:3名)を通じて、現地経済情報等の収集・提供、便宜供与、商談先の紹介、ビジネスマッチングなどを支援する。</p>
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	<p>広島県商工労働局県内投資促進課</p> <p>電話:082-513-3382 Email:syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp</p>
備考	情報収集、現地調査、法人設立支援等のニーズに対応 (有料になる場合があります)

事業 ⑤	海外ビジネス政策顧問による支援
事業概要	<p>海外情報提供等</p> <p>広島県が設置している「海外ビジネス政策顧問」を通じて、現地経済情報等の提供、商談先の紹介、ビジネスマッチングなどを支援する。</p> <p>《海外ビジネス政策顧問》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄 茂雄氏(台湾) 中華民国工商協進会名誉理事長、「東元グループ」会長 ・ニレンドラ・ウパデアーエ氏(インド) インド共和国法に関する外国法事務弁護士 過去15年以上にわたって日本企業のインド進出等を支援

	<p>・池野 文昭氏（米国：シリコンバレー） スタンフォード大学 プログラムディレクター（ジャパンバイオデザイン） シリコンバレーのイノベーションを生み出すノウハウを日本企業の新事業展開に活かすための知識・経験及び広範なネットワークを有する</p>
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	広島県商工労働局県内投資促進課 海外進出支援グループ 電話：082-513-3382 Email:syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp
備考	

6 海外企業の県内誘致・協業の支援

※現在記載項目なし

7 その他

事業①	中小機構経営アドバイス（海外展開）
事業概要	<p>経験豊富な専門家が、中小企業の海外展開に関する無料個別相談会を実施しております。</p> <p>※メール、電話、オンラインによる相談も随時受付しております。</p> <p>■中村辰美（事業企画、委託生産、会社設立、会社運営他） 化学メーカーにてPVC、セラミック、フィルムの設備・経営管理全般</p> <p>■和田直子（ブランディング） 食品、雑貨、伝統工芸品等の高付加価値化による販路支援。</p> <p>■阿久津定昭（中国、韓国、台湾、東南アジア、EU、米国） 総合商社にて現地法人設立に関する労務・法務・財務等、管理業務全般</p> <p>■湯浅元子（知財戦略） 米国弁理士資格を活かした特許戦略等による支援</p>
実施機関名	中小機構中国本部 支援推進課
募集期間	中小機構ホームページ又はチラシの申込書より随時受付。
問合せ・連絡先	中小機構中国本部 支援推進課 電話：082-502-6311
備考	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/chugoku/sme/overseas_consulting/index.html

事業 ②	海外ビジネスナビ
事業概要	海外展開を実施・検討している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取り組み事例をタイムリーに掲載します。 https://biznavi.smrj.go.jp/
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	通年
問合せ・連絡先	中小機構 販路支援部マッチング支援課 電話：03-5470-1522
備考	

事業 ③	貿易投資相談
事業概要	輸出入に関する手続きの流れや法規制、海外に輸出をする際の現地の法規制、海外に会社を設立する際の手続きや法規制などについてのご相談に応じます。 ※貿易投資相談でよく寄せられる相談事例を Q&A 形式で次のページに掲載していますので併せてご参照ください。 http://www.jetro.go.jp/world/qa.html
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023 年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hiroshima/advice.html

事業 ④	知的財産保護関連サービス
事業概要	中小企業等外国出願支援事業：中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。 中小企業等海外侵害対策支援事業：海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費（採択から 2023 年 1 月 15 日までに発生する費用）の 2/3（上限額：500 万円）を助成します。
主な事業対象	中小企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2023 年度
募集期間	公募期間が限られておりますので、下記ウェブサイトをご確認ください。
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ） 広島貿易情報センター

	電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	https://www.jetro.go.jp/themetop/ip/

事業 ⑤	ミニ調査サービス
事業概要	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、統計資料や制度・現地法律情報など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。世界70カ所を超す海外事務所でお調べして回答します(有料)。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	http://www.jetro.go.jp/services/quick_info.html

事業 ⑥	グローバル・アクセラレーション・ハブ:GAH
事業概要	世界各地のスタートアップ・エコシステム先進地域29拠点で、現地の有力アクセラレーターや海外駐在員より現地ビジネス環境のブリーフィング、事業戦略立案に関するメンタリング、現地企業・VCとのマッチング等を提供。一部拠点でコワーキングスペース利用可能。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
主な事業対象	日系スタートアップ ※スタートアップ以外の日系企業・機関の方は、ブリーフィングサービスのみご利用いただけます。
事業実施期間	2023年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html

事業 ⑦	グローバル スタートアップ アクセラレーションプログラム:GSAP
事業概要	海外アクセラレーターと提携し、2つのステージ、6つのコース編成にて個々のスタートアップ企業のニーズに合ったサポートメニューをご提供致します。官民一体となり地域のスタートアップを支援することで、世界トップレベルのアクセラレーターのノウハウを地域に還元し、日本のスタートアップ・エコシステムの発展を推進します。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)

主な事業対象	全国のスタートアップ企業
事業実施期間	2023年度
募集期間	6月頃募集開始
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/startup_city.html

事業⑧	J-Startup
事業概要	トップベンチャーキャピタリスト、アクセラレーター、大企業のイノベーション担当などが、日本のスタートアップ企業約10000社の中から一押し企業を推薦。SLUSH, SXSW, CES, TECH IN ASIAなどの展示会などに出展支援も行う。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な事業対象	日系スタートアップ
事業実施期間	2023年度
募集期間	通年
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.j-startup.go.jp/about/

事業⑨	海外展開サポートプラン
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所
主な事業対象	全国515商工会議所会員企業
参加企業募集期間	毎年7月1日から（途中加入可）
事業スキーム	商工会議所会員は、「中小企業海外PL保険（海外におけるPL（生産物責任）訴訟リスクに対応）」「輸出取引信用保険（海外取引先に対する売掛債権を補償）」「その他の保険制度（海外展開に関わる保険）」に一般での加入より割安な保険料で加入できます。 保険契約者：日本商工会議所 被保険者：各地商工会議所の会員事業者（事業者単位の加入） 保険期間：1年間 引受保険会社：損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上保険(株)
問合せ・連絡先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課 電話:082-222-6651

事業 ⑩	貿易関係証明の発給
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	広島県内 13 商工会議所
主な事業対象	貿易証明登録企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	<p>商工会議所では、原産地証明書（日本産、外国産）・インボイス証明・サイン証明（委任状、身元引受書、入札関係書類など）など、海外との貿易の際に必要な各種証明書類を発給しています。</p> <p>（例：広島商工会議所 ※商工会議所毎に手数料が異なります）</p> <p>○登録（会員無料、非会員 5,500 円）</p> <p>○発給 書面窓口：会員 880 円／1 件、非会員 1,760 円／1 件 オンライン：会員 1,040 円／1 件、非会員 1,920 円／1 件</p>
問合せ・連絡先	<p>広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課</p> <p>電話：082-222-6651</p>

事業 ⑪	特定原産地証明の発給
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所国際部 全国 28 事務所
主な事業対象	特定原産地証明登録企業（対象：16 カ国・地域）
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	<p>わが国と「経済連携協定（EPA:Economic Partnership Agreement）」を締結した 16 カ国・地域の間では、輸出産品が EPA に基づく原産資格を満たしていることを証明する「特定原産地証明書」を取得することで、わが国から輸出される産品が相手国税関で通常の関税率よりも低い関税率の適用を受けることが可能です。</p> <p>「特定原産地証明書」は、経済産業大臣の指定発給機関である日本商工会議所が発給しています。</p> <p>○登録（無料）</p> <p>○発給（①基本料：発給申請 1 件につき、2,000 円、②加算額：「証明書記載産品数」×「加算単価（500 円）」※証明書記載産品に係る原産品判定番号の当該申請者による使用回数が 20 回を超えた場合、それ以降（21 回目以降）は 50 円。）</p> <p>http://www.jcci.or.jp/international/certificates-of-origin/</p>
問合せ・連絡先	<p>日本商工会議所国際部広島事務所（広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課 ※発給のみ）電話：082-222-6651</p>

事業 ⑫	INPIT 海外展開知財支援窓口 (海外知的財産プロデューサーによる企業支援)
事業概要	<p>海外展開知財支援窓口は、「輸出・eコマース」「原材料・部品の調達」「組立・製造委託」「海外事業拠点の構築」等によって海外展開を目指す中堅・中小・スタートアップ企業の皆さまに対し、支援サービスを提供する窓口です。</p> <p>INPIT 広島県知財総合支援窓口では、海外展開知財支援窓口の海外知的財産プロデューサーと連携して、海外展開における不安要因の解決を手助けするためにさまざまな相談に対応いたします。</p> <p>※海外知的財産プロデューサー：企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する知的財産のスペシャリスト</p>
実施機関名	独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)
主な事業対象	中堅・中小・スタートアップ企業等
事業実施期間	通年
募集期間	随時
問合せ・連絡先	INPIT 広島県知財総合支援窓口 (広島県発明協会) 電話:082-247-2562 Email:info@hiroshima-hatsumei.jp
備考	<p>・INPIT 広島県知財総合支援窓口 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/hiroshima/</p> <p>・INPIT 海外展開知財支援窓口 https://faq.inpit.go.jp/gippd/service/</p>